

備前市事務事業評価表

事務事業名	建築物耐震診断事業	コード	担当課	担当者
		01-01-05-06	担当課係	牛房裕二
事業実施期間	平成15年～			
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目	生活しやすいまちづくり		
	小項目	住宅		
	施策	耐震性向上の促進		
電話	0869-64-1834			

事業について	
目的	国庫補助事業を活用し、県と市が連携して耐震診断の補助を行い、住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安全なまちづくりを目指すため
対象（誰のために）	市内の建築物（平成18年度よりすべての建築物が対象となった）
内容	窓口、電話による事前相談への対応。現地調査後、補助の対象になる場合は補助金申請事務（国、県、市）を行う。

事業の結果		
実施項目	17年度	
	回数など（単位）	
申請件数	4件	
事業費	事業費 財源	
（単位：千円）	直接事業費 112 国庫補助金等 84	間接事業費 56 国庫補助金等 0
	人件費 1,858 受益者負担 市債	人件費 0 受益者負担 市債
	合計 1,970 一般財源等 1,830	合計 0 一般財源等 0
	必要人員 0.21人	
結果指標①	結果指標名	耐震診断件数
	結果指標量	4
	単位	件
	対前年比	0.00%
結果指標②	事業費	1,970,000円
	単当たりコスト①	492,500円
	結果指標名	
	結果指標量	
対前年比	—	
事業費	円	
単当たりコスト②	円	

事業の成果			
成果指標名	耐震診断件数	式又は説明	耐震診断申込件数/予算計上件数（10件）
成果指標量	17年度 40%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	100%	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である [関係法令等：建築基準法第42条、43条]
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用して <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
課題認識		岡山県では、まちづくりの指針として平成15年6月に「おかやま快適安心まちづくり推進プラン」を策定しており、プランの中に「耐震まちづくり推進事業」があり建築物の耐震化、安全なまちづくりの促進をしています。震災時の人的被害を最小限にとどめるためには、住宅の耐震化が最も有効であるため、耐震診断を促進していく事業を創設した。
17年度では診断件数として10件を予定していたが、制度創設3年目でもあり件数（4件）となっている。今後はより一層市広報紙、ホームページなどで普及啓発を行い、地震に強い耐震まちづくりを推進する。		
17年度で4件の耐震診断を行ったが、危険である住宅の割合が高かった。		

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 平成15年度から補助制度として実施したが、まだ3年目でありながら市民の関心があり、満足している。今後大規模地震が発生する確率が高くなり、関心が高まれば相談件数も増えると思われる。相談の段階で、制度の概要等関連説明を行い、県と連絡を密に取りながら進める必要がある。	評価区分 <A~E> C
------	---	---------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	10件	結果指標量②	
目標値	成果指標量	100%	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
改善事項	広報紙、ホームページで補助制度のPRをする。	19年度	診断件数の増加が見込まれる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。